

一般調査報告書

フランスにおける2009年の外国直接投資の受入実績について

今回の一般調査報告書では、主としてフランス経済産業雇用大臣、農業地域・国土整備担当大臣及び対仏投資庁長官が連名で発表した統計「フランスにおける2009年海外直接投資実績」に基づき、2009年にフランスが受け入れた外国直接投資を取り上げます。このなかでは、特に日本からフランスに向けて行われた投資の内容についても少し詳しく見てみることで、近年の日本とフランスとの経済交流についても直接投資の観点で考えてみたいと思います。

また、世界経済の見通し、8年ぶりといわれるユーロの全面安などの状況を考慮に入れ、遅ればせながら、2010年のフランスにおける外国直接投資の展望についても報告します。

1 フランスにおける2009年の外国直接投資受入の概況

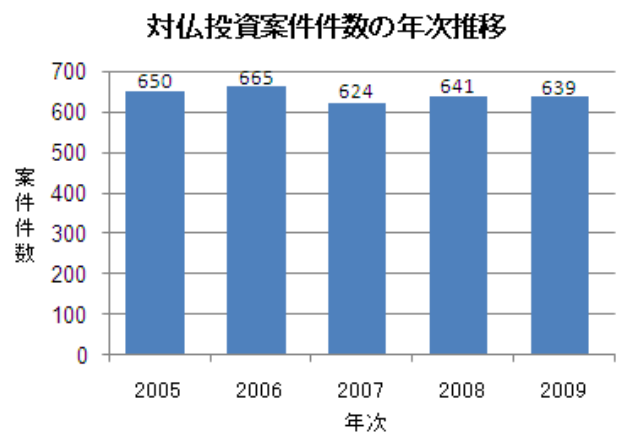
(1) 外国直接投資受入総額

今回の発表によれば、2009年に実施されたフランスへの外国直接投資は639件でした。これは過去3年間（2007年：624件、2008年：641件）とほぼ変わらない件数です。受入投資総額は650億ドルで、受入額としては世界第3位です。（1位はアメリカ：1359億ドル、2位は中国：900億ドル。）また、前年に受け入れた外国投資の総額は1040億ドルだった

だったので、35.5%の減になっています。なお、世界景況の悪化により、2009年の世界貿易総額は12%減と1945年以降最大の落ち込みを記録し、外国直接投資総額も39%減となっています。このことから、フランスも世界全体とほぼ同程度の落ち込みを経験していると言えます。

外国直接投資の新規／追加の別も明らかにされており、62%が新規投資、28%が再投資、8%が破たん寸前の企業への投資、という内訳になっています。

参考までに、2008年の統計では、フランス自身は1,990億ドルを世界各国に投資しています。



(2) 外国投資受入による雇用創出・維持効果、経済効果について

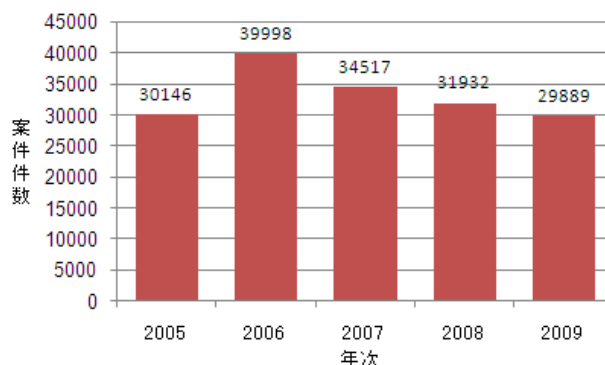
フランスは欧州主要国のなかでもより多くの外国直接投資を受け入れています。これを対GDP比で表現すると、35%にもなります。(これは、スペインの40%、英国の37%に次ぐ第3位に相当します。)

この結果の一端が雇用の創出・維持効果になって表れており、2009年中に行われた外国直接投資により新たに創出・維持された雇用は29,889人分に上ります。(2008年の雇用創出/維持数は、31,932人だったそうです。)また、2009年時点でフランス国内に立地する外国企業の総数は22,645社に上り、合わせて280万人の雇用を確保しています。

外国直接投資による経済効果をまとめたフランスの国立統計経済研究所の統計によれば、2007年のフランスにおける外資系企業は、①製造業部門の全従業員数の4分の1にあたる雇用を提供し、②売上高の30%及び③輸出金額の38%を占め、④フランス全体の17%に相当する金額の設備投資を実施しています。

また、17件の新規投資において、欧州全体を統括する拠点としてフランスを選んでいきます。

対仏投資による雇用創出・維持効果の年次推移



(3) 投資先産業分野

2009年に行われた639件の外国直接投資のうちの約66%、421件が製造業に属するものでした。この421件のうちの大きな部分を製造業の中でも付加価値が大きい産業が占めていますが、特に2009年の傾向として、エネルギー分野での投資の伸びが顕著であることが挙げられます。このエネルギー分野については、全73件のうち59件が再生可能エネルギーに関するものであり、欧州において環境分野への投資が非常に活発になっている状況を反映しています。

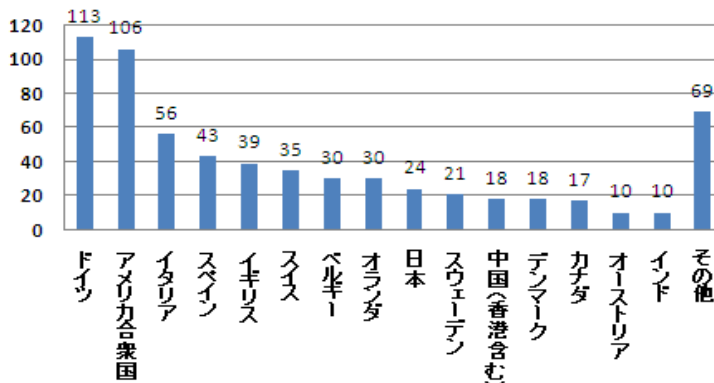
また、R&D部門での投資は全体案件数比で8%を占めています。このR&D分野の伸びは近年において顕著であり、2年前の約2倍の件数になっています。ただし、全体の投資案件件数がほぼ横ばいであるので、このR&Dの伸びの反面として、実際の生産活動拠点や支社の設置件数は減っているが現状です。

(4) 投資元国

フランスへの直接外国投資は、やはりヨーロッパ企業による投資が大半を占め、全案件の68%に上ります。次にアメリカが19%、アジアが10%です。

国別にみて最大比率を占めるのはドイツ(113件)

フランス向け海外直接投資元国(上位15カ国)



で、その投資による雇用創出・維持効果も最大です。次点のアメリカ(106件)は長い間第1位を保っていましたが、2009年になってドイツに首位を奪われました。イタリアが56件の投資案件で第3位になりましたが、このイタリアは近年急速にフランスに対する投資件数を増やしています。イギリスは39件で第4位ですが、深刻な経済状況を反映し、2008年に比べて大きく案件数を減らしています。

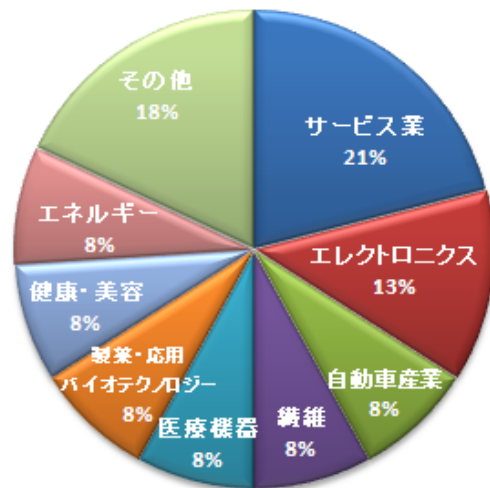
2 2009年における日本からのフランスへの投資

2008年末時点でのフランスに対する日本からの直接投資総額は87億6千万ユーロです。投資先の施設・拠点の数は600か所にも上り、推計で約58,000人分の雇用を創出・維持しています。2009年に実施された直接投資案件の数は24件、1824人分の雇用を創出しました。フランスにとっての日本は第9位の投資元国であり、EU外ではアメリカに次いで第2位になります。逆に、日本から見た場合、フランスはEU内で第2位の投資先国です。(雇用創出数ベース。第1位はイギリス。)

〈投資分野別の概況〉

投資分野別の雇用創出数に基づいて投資分野の内訳を見てみると、最大の投資分野はサービス業の約21%、これに続くエレクトロニクスが約13%ですが、その他は自動車産業(約8%)、製薬及び応用バイオテクノロジー(約8%)、医療機器(約8%)、繊維(約8%)、健康・美容(約8%)、エネルギー他(約8%)となっており、幅広い分野にほぼ均等に投資が行われていることが判ります。また、自動車産業への投資については2007年に比較して約6割に留まっていますが、これは近年の世界的な景況の悪化を受けてのことと推測されています。

日本からのフランス向け海外投資の分野別内訳
(雇用創出数ベース)



〈投資の性格別内訳〉

2009年における日本からの投資の特徴は、新たにフランス国内拠点を設置するものが多かったのが特徴で、全件数の63%、雇用創出数の73%がこの新規拠点設置によるものでした。相対的に、既存プロジェクトの拡大などの再投資分については、それぞれ33%、25%でした。投資先地域はパリ市とその周辺の街で構成されるイル・ド・フランス県が最も多くの案件を受け入れており、全体の63%を占めています。

3 2010年におけるフランス向け海外直接投資の展望

ギリシアの債務危機に端を発して次々に明らかになった欧州複数国の財政不安を反映し、ユーロは他の通貨に対して大きく値段を下げています。2010年6月の時点では、8年ぶりという水準でのユーロ安になっています。

このユーロ安の状況は、外国からの直接投資を呼び込むうえでは、必ずしも不利な要

素にはなりません。特に財政状況が安定しており、製造業が発達しているドイツ・フランスにとっては、外国直接投資の面では非常に大きなチャンスであるとも言えます。

フランスのクリスティーヌ・ラガルド経済・財政・雇用相はこの状況を捉えて、「ユーロがわずかに価値を下げているこの状況は投資先としてのフランスの魅力を補強するものであり、外国直接投資を再活性化するのに役立つだろう」と発言しています。また、「製造業の企業経営や国債とは違い、製造拠点の新設という観点では好ましい状況だ」とも言っており、製造業の流出が問題になっているフランスにおいては、このユーロ安は歓迎すべき面もあるように考えられているようです。

また、そもそも2010年の世界経済に関してはさまざまな予測があるところではありますが、緩やかな回復傾向にあるとする点でおよそ一致しているものと思われます。国際通貨基金(IMF)による2010年4月時点での予測では、2010年の世界経済の成長率を4.2%と予測しています。しかし、米国が3.1%、中国が10%、インドが8.8%という好調な成長率が見込まれている一方で、フランスについては1.5%という低めの成長率が予想されています。ただし、ユーロ圏全体での成長率は1.0%と見込まれているので、ユーロ圏の中にあってはフランスは比較的高い成長率が見込まれているといえます。(ちなみに日本については1.9%と予想されています。)この世界経済の回復の波に乗ってフランスがどれくらいの外国直接投資を引き付けられるかどうか、問われているとも言えます。

また、コンサルタント系民間企業の予測では、2010年における欧州地域への投資は、従来どおり全世界の外国投資総額のおよそ3分の1を占めることには変わらないだろうとされています。この予測は、欧州地域の経済規模の大きさ・経済の安定性への高い評価に基づくものですが、一方で、欧州が誇る環境・エネルギー分野での先進性への高い期待も反映しています。フランスがこの欧州向けの投資をどれだけ取り込むことができるかは、経済の安定性のほかに世界が注目する産業分野に国としてどれくらい注力していくのかにも拠っているようです。

※ 本文中にも明記しましたが、今回のレポート中で挙げた統計データは「フランスにおける2009年海外直接投資実績 (Bilan des investissements étrangers en France en 2009)」

<http://www.invest-in-france.org/Medias/Publications/985/dossier-presse-bilan2009-fr.pdf>

に基づいています。